

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	多文化共生事業			所属部	生活環境部
政策名	5 地域・安全			所属係	コミュニティ・市民連携係
施策名	基本施策15 コミュニティ活動の促進			課長名	三澤 英和
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	2	1	9	01046010
事業期間	単年度のみ			法令根拠	期間限定複数年度 (年度 - 年度)

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 外国人市民が快適に生活できる環境の整備、外国人市民等との交流による相互理解を深めるために、各種事業を実施している。
 ア)国際理解スタディツアーの実施:市内の小学生から高校生を対象に事前学習を経て大使館などの施設を見学。
 イ)ホームステイ受け入れ事業の共催:国連大学研修生のホームステイ事業を地域国際交流団体と共催し、市民との交流パーティーを実施。
 ウ)外国籍市民と市職員との懇談会:外国籍市民の日常生活におけるニーズや行政に対する意見を把握し、市の課題として施策につなげるため、懇談会を実施。
 エ)外国人おもてなし語学ボランティア育成講座の開催:東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、東京都と共催で語学ボランティアを育成講座を実施。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 ア)平成元年頃に公民館がインターナショナル・フェスタを開催し、平成20年11月に移管され、以後地域国際交流団体等との共催イベントとして実施。
 イ)平成14年度から実施。ウ)平成16年度に開始し、以後中断していたが平成27年度に再開。エ)平成28年度から実施

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ア)東ティモール大使館訪問(10名参加) イ)ホームステイ受け入れ(研修生17名)、交流パーティー(103名参加) ウ)外国籍市民と市職員との懇談会(23名参加) エ)外国人おもてなし語学ボランティア育成講座(第1回:33名参加、第1回:36名参加)
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ア)からエ) 前年度と同様

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 外国人市民等との交流による相互理解を深める。
 外国人市民が快適に生活できる環境の整備(行政施策への反映)

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民、市職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事業の実施により多文化共生のまちづくりの推進につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業実施日数	ア 日	8	6	10	11	7		1
	事業実施回数	イ 回	3	3	5	5	4		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	74271	74546	75054	75466	75932		412
	事業参加者数	イ 人	149	153	145	205	167		60
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	事業参加者数	ア 人	149	153	145	205	167		60
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	アンケート(外国人の割合)	ア %	40	57.1			59		#VALUE!
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	物件費	千円	17	26	18	18	18	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	17	26	18	18	18	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	90	54	90	60	60	-30
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	90	54	90	60	60	-30	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,607	2,580	2,608	2,578	2,578	0	-30
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,607	-2,580	-2,608	-2,578	-2,578	0	30
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	総務省から地方自治体の多文化共生の地域づくりが求められており、公共関与は妥当である。	
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	多文化共生のまちづくりには、コミュニケーション支援、生活支援及び多文化共生の地域づくりが必要であり、事業のさらなる充実やさまざまな民間主体との連携・協働について検討の余地があるものと考え。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本事業を廃止した場合には、多文化共生のまちづくりの推進に影響が生じる。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	外国人市民の人権の尊重を求めるといふ点で、相談事業において、男女平等施策などと情報交換などによる連携ができる。また公民館の日本語講座との情報交換による連携が可能である。	
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	これ以上の事業費の削減は事業の実施に困難をきたすため事業費削減の余地はない。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	担当者1名(事務比率30%)が主に担っており人権費の削減の余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	広く市民を対象としているので事業であるので、受益機会・費用負担は公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 対象者からは概ね好評である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ウ)外国籍市民の人権や生活に関する問題、特により身近な問題について意見交換を行い、市の施策に反映していくことで、多文化共生社会づくりと外国籍市民にとっても住みよいまちづくりを推進することができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 労働者不足による、外国人労働者の参加という社会背景もあり、近年外国人登録者数が増加している。先進市では、多国籍化する状況に対応し、行政部局全体で「やさしい日本語」を導入する例が出てきており、本事業の重要性が増している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 外国人市民との懇談会においては、参加者を増やすために事前に参加対象の関係者と協議するなど実施方法等の改善を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 多文化共生の推進は、総合的な施策領域であるとともに、現時点では横断的な連携等が課題である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていける状態。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	コミュニティ運営支援事業		所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	5 地域・安全		所属係	コミュニティ・市民連携係	課長名	三澤 英和
施策名	基本施策15 コミュニティ活動の促進		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	2	1	1	5	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 自治会等のコミュニティ活動に対して各種助成を実施している。
 ア)自治会集会所運営支援事業(光熱水費)
 イ)コミュニティ活動用備品支援事業
 ウ)環境浄化協議会運営支援事業(運営費補助)
 エ)コミュニティセンター建設支援事業
 オ)自治会連絡会の実施

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 ア)昭和63年から開始した。
 イ)平成5年度宝くじの普及事業の一環として行われる。 ウ)昭和37年
 エ)平成5年度宝くじの普及事業の一環として行われる。
 オ)平成25年度

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ア)67,027円助成(1団体:集会所光熱水費) イ)1,800,000円助成(1団体:祭礼用備品整備) ウ)63,000円助成(1団体:活動費の一部) エ)18,000,000円助成(1団体:集会所建築費)
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ア)~ウ)、オ)について平成29年度と同様

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 ア)~エ)コミュニティ活動に対して助成することによりその活動の推進に結び付く。
 オ)自治会・町内会相互の連絡調整と親睦、市政の連絡調整等を通じて、地域社会の発展に寄与できるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ア)、イ)、エ)、オ) 国立市自治会・町内会等
 ウ) 環境浄化協議会

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市内のコミュニティ(自治会、町内会、地域における共同体)の活動を活性化させる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成件数	ア 件	4	3	3	4	3		1
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内自治会・町内会等 環境浄化協議会参加人数	ア 団体	71	71	73	73	73		0
		イ 人	51	51	51	51	51		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自治会加入率	ア %	32.6	32.2	25	29.5	30		4.5
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自治会加入率	ア %	32.6	32.2	25	29.5	30		4.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	2,654	2,639	2,231	19,931	1,831	17,700
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	2,654	2,639	2,231	19,931	1,831	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,154	5,139	4,731	22,431	4,331	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	2,500	2,500	2,100	15,300		13,200
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	2,500	2,500	2,100	15,300	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,654	-2,639	-2,631	-7,131	-4,331	0	
一般財源投入割合	%	51%	51%	56%	32%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	コミュニティ活動の促進は、市の施策でもあることから公共関与は妥当である。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	自治会の加入率は高くなく、自治会連絡会等を通じて、加入を促進する見込みがある。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	各団体のコミュニティ活動の実施に影響が生じる。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 各種の助成はあるが、自治会等を対象にした類似事業はない。	
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	イ)とエ)は、国の外郭団体からの助成額として同額を歳入確保している。ア)は、光熱費に限定したもので、ウ)も活動費の一部である現状から、事業費削減の余地はない。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	担当者1名(事務比率30%)が主に担っており人権費の削減の余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	団体への補助ということで、一部の受益者と受けとめられる部分もあるが、コミュニティ活動の促進のための事業であることから公平・公正であると判断する。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ア)、イ)、ウ)、エ)、オ)の対象者からは概ね好評である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 各運営支援団体については、活発な活動が現在も維持されていることから、地域コミュニティの活性化に寄与していると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 本事業は、コミュニティの活性化に一定の寄与をしていると考えられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 ウ)の事業については市との関わり合いを再検討するなど支出目的の明瞭化につなげる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 環境浄化協議会との協議

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 本事業は、コミュニティ活動の促進に結び付くものであり、継続して取り組むべき事業であることから、廃止に至ることは難しいと判断する。なお、助成対象団体等からの助成等の要求がなくなった場合は廃止も考えられる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	コミュニティ施設管理運営事業		所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	5 地域・安全		所属係	コミュニティ・市民連携係	課長名	三澤 英和
施策名	基本施策15 コミュニティ活動の促進		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	2	115	0	1 6 0 8 0 0	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		
				期間限定複数年度 (年度 - 年度)		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 不詳
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域社会の住民福祉の増進のために、集会所の場として市内19のコミュニティ施設の適正な運営管理に努めた。	
ア)施設指定管理業務(平成18年9月から指定管理者制度を導入) イ)施設管理業務(清掃、設備点検等) ウ)施設維持業務(修繕、樹木剪定等)	
活動実績及び事業計画	平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) ア)施設指定管理業務(指定管理料:2,543万円) イ)施設管理業務(清掃:604万円、設備点検等:157万円) ウ)施設維持業務(修繕:393万円、樹木剪定等:81万円) 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
集会所等の場としての利用により地域社会の住民福祉の増進につながる。
施設の適正な維持を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
ア)市民
イ)コミュニティ施設

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
集会所等の場としての利用を確保することで地域社会の住民福祉の増進につながる。
施設を適正な維持を保つことにより延命化にもつながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数(平均)	ア 日	307.8	308.0	307.5	308.0	308.0		0.5
	修繕等の件数	イ 件	32	46	45	44	42		-1
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	74,271	74,546	75,054	75,466	75,932		412
	施設数	イ 施設	19	19	19	19	19		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	施設利用件数(延べ)	ア 人	13,106	12,987	12,653	13,482	14,000		829
	利用率(平均)	イ %	28.9	28.7	28.3	33.9	35.2		5.6
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自治会・町内会加入率	ア %	32.6	32.2	25.0	29.5	30.0		4.5
	施設利用者数(延べ)	イ 人	177,827	174,983	169,506	179,537	185,000		10031

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	65,385	61,205	60,101	77,632		-60,101
	うち委託料	千円	38,244	34,189	34,392	46,741		-34,392
	維持補修費	千円	4,499	3,368	3,938	3,444		-16
	物に係るコスト計(G)	千円	69,884	64,573	64,039	3,922	81,076	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	84,884	79,573	79,039	18,922	96,076	0	-60,117
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-84,884	-79,573	-79,039	-18,922	-96,076	0	60,117
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 市の施設であり、防災の拠点ともなっている。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 施設の利用案内等の情報発信の強化により、利用率の向上を図る。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 地域の文化活動、福祉、防災拠点等、市民利益を逸失することになる。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 耐用年数を考慮し、他の公共施設との複合化などが検討できる。	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか? 各運営委員会にはほぼ無償といえるボランティアで業務を実施している。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 施設は指定管理者制度により運営しており、実務は担当者1名が主に担っている状況にあることから人権費の削減の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? コミュニティ施設の使用対象は市民としているので公平・公正である。	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
利用者からはおおむね良好な意見をいただいているが、高齢化が進んでいるため、修繕箇所が多くなってきているとの声が上がってきている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
地域のつながりが希薄化している中で、コミュニティ施設は、市民が集い、交流する場となっており、地域コミュニティの活性化において重要な役割を果たしている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
利用率は、各貸出し部屋単位の1日3枠のコマ数によるもので、平均では36.8%(H29)であるが、施設によっては11%から90%までと開きがある状況にあり、施設の利用案内等の情報発信の強化により、利用率の向上を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
施設の利用案内等の情報発信の強化により、利用率の向上を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
成果			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?各施設を譲渡により自治会等へ移管した場合等。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	空き家対策事業			所属部	生活環境部
政策名	5 地域・安全			所属係	コミュニティ・市民連携係
施策名	基本施策15 コミュニティ活動の促進			課長名	三澤 英和
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	01	20	11	501010618150
事業期間	単年度のみ			法令根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法
	単年度繰返			期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 全国的に適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから平成27年5月に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行された。
 同法に基づき平成28年度に市内の空家の実態調査を実施した。同調査をもとに具体的な空家対策の検討を行う。また平成30年度に再び実態調査を行う予定である。
 平成30年4月1日付でシルバー人材センターと「空家等の適正な管理の推進に関する協定書」を締結した。同協定に基づき、シルバー人材センターの取組みを紹介することによって、空家家の所有者に対して適正な管理を促す。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成27年5月(空家等対策の推進に関する特別措置法施行)

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 空家家苦情対応(17件) 空家家対策の検討(空家家対策計画、条例制定など) 譲渡所得特別控除処理(1件) シルバー人材センターとの協定締結の準備

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ~ については平成29年度と同様
 については、シルバー人材センターとの協定締結
 空家家所有者等に対するアンケートの実施

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 人口減少により空家家が増加し、空家家の所有者・管理者の高齢化により適正な管理が難しくなっている状況において、不適正管理の空家家の減少を目指す

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市内空家家(一戸建、長屋、2階建て以下の共同住宅)の所有者および管理者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 空家家の適正管理の推進

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	空家家苦情対応件数	ア 件		24	18	17	15		-1
	実態調査による空家家候補件数	イ			186	180	174		-6
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	住宅戸数(一戸建、長屋、2階建て以下共同住宅)	ア 戸		13,150	13,150	13,150	13,150		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	改善された空家家件数	ア 件		6	6	6	6		0
	特別控除処理件数	イ 件			4	1	4		-3
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	適正管理空家率	ア %			55.7	58.6	61.4		2.9
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				800		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	4,000	0
	再任用職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			800	800		0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	1,600	1,600	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,600	1,600	4,000	0
物に係るコスト	物件費	千円		7,209	697	581		-6,512
	うち委託料	千円		7,198	686	486		-6,512
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	7,209	697	581	0	-6,512
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	8,809	2,297	4,581	0	-6,512
収入内訳	国庫支出金	千円		7,198				-7,198
	都支支出金	千円			180			180
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	7,198	180	0	0	-7,018
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-1,611	-2,117	-4,581	0	-506
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	18%	92%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	空家家の適切な管理については、第一義的に所有者・管理者が責任を有することが前提ではあるが、空家家対策特別措置法において、市町村が地域の実情に応じた空家家等に関する対策の主体に位置づけられている。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	改善された空家家件数が100%でないため、成果向上の余地はあるものと判断する。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	人口減少により空家家が増加し、空家家の所有者・管理者の高齢化により適正な管理が難しくなっている状況において、空家家対策を実施しないことは、地域の安全が低下し、また、公衆衛生、環境保全、防災等に関する問題が一層深刻化する。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	環境・防犯等関係部署の類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できる。	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	既に補助金を受けるなどして事業を実施しており、さらなる事業費削減の余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	担当者1名が主に担っており人権費の削減の余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	空家家(所有者、管理者)を対象としているものの、空家家の諸課題は近隣住民に影響を及ぼすため、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 平成28年に実態調査を実施したものの、回答者は限定的であり概ね意見を集約できたとは言えず、今後もさらなる意見の掘り起こしが必要である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 空家家の諸課題は近隣住民に影響を及ぼすため、同事業は公益の増進に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市内の空家家の実態調査を実施し、今後は、この調査をもとに具体的な空家家対策の検討を行う。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

空家家対策は、防止、措置、利活用などそれぞれの段階において多種にわたる。今後、具体的な空家家対策の検討を行うが効率性を重視した中で検討することとする。
 また空家家対策においては、中古住宅流通促進が重要な課題であり、住宅施策の充実を図る必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 まだ始まって間もない事業であり、法定整理を含めた今後の取組方針の庁内合意。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
 年々空家家が増加している傾向にあり、相続によるトラブル等に起因するものも多いため、本事業の目的が達成され、廃止に至ることは難しいと判断する。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	市民プラザ施設貸出及び維持管理事業			所属部	生活環境部
政策名	5 地域・安全			所属係	市民プラザ
施策名	基本施策15 コミュニティ活動の促進			課長名	三澤 英和
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	01	2	01	1	1150101061910
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		
			期間限定複数年度 (10 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 地域コミュニティの活性化を図るため、市民プラザの適正な運営管理に努める。
 ア)貸出し業務
 多目的ホール、会議室、談話室・音楽練習室(北プラザ)、多目的ホール、会議室、調理室、和室(南プラザ)、会議室(駅前プラザ)
 北・南市民プラザの各施設は年末年始と定休日の火曜日を除き、年間300日強開館。
 駅前プラザ会議室については、年末年始をき年間360日程度開館
 全施設9時~12時、13時から17時、18時から22時の3コマで貸出し。
 イ)施設運営管理(清掃業務及び各種機器の保守点検)
 ウ)施設維持管理(修繕等)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成10年度開設(市民要望による)

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ア)利用件数 2,401件(北1,748件、南653件)
 イ)施設運営管理費 1,712万円
 ウ)施設維持管理費 546万円
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成30年5月14日ににたち駅前市民プラザ開設

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 多目的ホールや会議室などの施設の貸し出しを行うことにより、各地域の市民の活動に対してその活度の場を提供する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民、在勤、在学者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 各地域の市民等が施設の貸し出しを利用し、その活動拠点とすることにより、それぞれの地域の活動が促進される。その結果様々な市民の活動の発展や、コミュニティの活性化の向上につながる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア 日	307	309	308	308	308		0
	修繕等の件数	イ 件	33	19	15	26	26		11
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	74,437	75,054	75,384	75,466	75,932		82
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	貸部屋使用者数(延べ)	ア 人	43,845	43,008	46,091	45,263	45,263		-828
	貸部屋使用回数	イ 回	2,712	2,598	2,522	2,401	2,401		-121
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	コミュニティ施設利用者数	ア 人	174,983.00	172,556.00	179,537.00				-179,537
	自治会・町内会加入率	イ %	32.2	25.0	29.5				-30

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人			2	3		
	延べ業務時間	時間				934	2,759	934
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	4,670	13,795	4,670
	再任用職員従事人数	人	2	2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,701	1,693	1,689	942	946	-747
	再任用職員人件費計(D)	千円	3,402	3,386	3,378	1,884	1,892	-1,494
	嘱託職員従事人数	人	5	5	5	5	8	
	延べ業務時間	時間	3,004	2,930	2,952	3,404	4,851	452
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,506	4,395	4,428	5,106	7,277	678
	人に係るコスト計(F)	千円	7,908	7,781	7,806	11,660	22,964	3,854
物に係るコスト	物件費	千円	32,132	24,148	22,837	29,463	37,993	6,626
	うち委託料	千円	15,200	16,400	15,761	16,440	25,454	679
	維持補修費	千円	3,761	6,197	1,448	8,920	3,956	7,472
物に係るコスト計(G)	千円	35,893	30,345	24,285	38,383	41,949	0	14,098
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	43,801	38,126	32,091	50,043	64,913	0	17,952

収入内訳

国庫支出金	千円				27,170		27,170	
都支出金	千円				10,880		10,880	
分担金及び負担金	千円						0	
使用料及び手数料	千円	5,057	5,706	5,408	5,745	9,072	337	
繰入金	千円						0	
その他	千円	289	236	194	169	194	-25	
収入計(J)	千円	5,346	5,942	5,602	43,964	9,266	0	38,362
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-38,455	-32,184	-26,489	-6,079	-55,647	0	20,410
一般財源投入割合	%	1	1	1	0	1	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	地域コミュニティの拠点として、市民活動の活性化及び市民への行政サービスの向上を図る施設であるため。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	北に比べて南の貸部屋の利用率が低いため、施設の有効的な利用などを検討する。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	北、南市民プラザ施設は、市民からの要望で設けられたものであり、廃止、休止した場合は市民活動の活性化及び、北、南地域の市民への行政サービスの向上に影響が生じる。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似施設はない。	
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	市民プラザ開設から20年が経過し、施設の経年劣化が進んでいる中で必要最小限の経費で維持管理を行っている。事業費を削減した場合施設の維持管理に支障が生じる。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	北、南市民プラザについては現在職員の構成は職員1名と5名の嘱託職員であり、これ以上の人件費削減は難しい。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	対象は、市民、在勤、在学者のため公平、公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 地域での活動の場として役立っている。施設の老朽化に伴う改善の要望がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 地域の市民団体が施設の貸し出しを利用し、定期的または継続して様々な活動をおこなっていて、地域活動の促進に対して一定の効果が見られる。ただし、利用団体の高齢化や解散により利用団体が減少し、利用率の減少が見られるため、利用率向上のための検討が必要。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	北、南それぞれの地域の活動拠点として様々な市民に利用され、地域活動の拠点としての役割を果たしている。経年劣化による施設の老朽化については、計画的な維持補修を行っていく必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 南市民プラザの施設について、有効な利用方法等を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 施設の有効利用方法等を検討するために、改めて施設利用に対する地域の市民ニーズの把握。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 市民要望により設置した施設として、地域の市民活動の拠点としての役割を果たしているため、事業廃止は難しい